

高山市新型コロナウイルス総合窓口の対応状況について

1. 受付状況について

※上段：4/16～7/31 3.5か月間 下段：《 7/16～7/31 10日間 》

①対応件数 延べ8,334件（1日平均91件）
 《 563件（1日平均56件） 》

*うち、窓口3,836件(46%)、電話4,079件(49%)、メール97件(1%)、資料交付322件(4%)

《 窓口261件(46%)、電話297件(53%)、メール5件(1%) 》

[資料交付:県休業要請に対する協力金関係資料を渡すのみの対応]

②相談等項目別集計 延べ9,514件（1日平均103件）
 《 638件（1日平均64件） 》

区分	主な内容	件数（割合）	
事業者向け 給付・助成	県:休業要請に対する協力金（資料交付含む）	953(11%) 《0(0%)》	3,501 (37%) 《198 (31%)》
	市:家賃等に対する助成など	2,030(21%) 《154(24%)》	
	国:持続化給付金、家賃支援給付金など	518(5%) 《44(7%)》	
事業者向け融資	セーフティーネット保証認定、利子・保証料補給	977 (10%) 《78 (12%)》	
納付猶予・減免	市税、国民健康(介護)保険料、上下水道料	406 (4%) 《42 (7%)》	
個人向け給付	市:特別定額給付金、子育て世帯応援給付金	3,378(36%) 《27(4%)》	3,388 (36%) 《35 (5%)》
	国:休業支援金・給付金	10(0%) 《8(1%)》	
事業者の 雇用継続	雇用調整助成金	185 (2%) 《6 (1%)》	
個人向け貸付	緊急小口資金、福祉金庫資金	148 (1%) 《15 (2%)》	
市内消費喚起	プレミアム付き商品券、市内宿泊施設利用助成	263 (3%) 《221 (35%)》	
その他	感染拡大防止、支援等の要望、市営住宅関係など	646 (7%) 《43 (7%)》	
合計		9,514 (100%) 《638 (100%)》	

※複数の相談を受けた場合、それぞれに計上

③傾向や特徴

<全体傾向>

- ・最近は特に事業者向け給付・助成、融資の申請手続きにかかる相談の割合が高く、なかでも市単独の事業者向けの各種支援制度への申請が多い。また市の家賃等に対する助成と国の家賃支援給付金の併用を検討する機会が多く、国の家賃支援給付金の相談が増加している。
- ・個人向けの福祉施策に関する相談は、件数は減少しているものの引き続き一定の割合があり、既に新型コロナウイルス感染症対応の制度を利用された方の更なる支援に関する相談もある。
- ・プレミアム付き商品券の申込書の郵送により、市内消費喚起に関する施策の割合が増加した一方で、大多数の方への給付が終わった特別定額給付金に対する相談の割合は減少している。
- ・1日あたりの対応件数のピーク（5月12日の782件）と比べると、件数はかなり減少してきている。

<市内消費喚起>

- ・プレミアム付き商品券に関する延べ対応数は242件で、特に7月下半期は217件（34%）と相談区分の中で最多となった。
- ・相談のほとんどが電話による相談で、プレミアム率や使用できる店舗、代理購入の方法等に関する問い合わせが多く、申込書の郵送が開始された7月21日以降に急増している。

<特別定額給付金関連>

- ・延べ対応数は3,357件で全体の35%を占める。
- ・件数は減少しているものの、未申請の方への郵便や訪問等での申請を促す取組みにより、申請書の書き方の相談や申請書類の提出などがある。

【参考】特別定額給付金手続き状況

(1)申請開始

- ・オンライン申請 5月1日(金)～
- ・郵便申請 5月11日(月)～
- ・申請期限 8月11日(火)予定（郵便申請開始から3か月間）

(2) 給付開始

- ・オンライン申請 5月8日(金)～
- ・郵便申請 5月20日(水)～

(3) 給付状況 (7月31日時点)

	郵便申請	オンライン申請	計	給付率
給付決定	34,841 件	943 件	35,784 件	99.4%
	84,459 人	2,438 人	86,897 人	99.7%

給付金額 約 86 億 9 千万円

*受給対象者数 35,999 世帯、87,150 人

<事業者関連>

- ・事業者向け給付・助成に関する7月下半期のみの対応件数は、198件(31%)と高い割合を維持している。
- ・相談内容としては、商業機能持続化補助金(家賃・テナント料への助成)が71件と最も多く、次いで感染防止おもてなし補助金(旧観光振興事業補助金)が51件、国の家賃支援給付金が34件となっている。
- ・申請書類の提出や対象経費の可否に関する問い合わせが多いが、利用可能な支援策を探している事業者への広範な制度説明等もある。
- ・市の家賃・テナント料への助成と合わせて、国の家賃支援給付金に関する問い合わせが増加しており、オンライン申請ができない事業者に対するサポート会場の予約や市の補助金との違いなどについて説明している。

<個人、労働者関連>

- ・当面の生活資金等を確保するための緊急小口資金貸付などの福祉関係の相談が7月上旬は7件だったが、下半期は15件と増加している。
- ・ボーナスがカットされ見込んでいた収入がなくなった、会社からの休業補償が全額支給されないなど、労働者の処遇に関する相談もある。

<感染防止対策関連等>

- ・飛騨地域(下呂市)における新型コロナウイルス感染者確認の報道以来、事業者からの従業員が感染症となった場合の対応や支援等に関する問い合わせが増加しており、特に飲食店において、県が配布する「新型コロナ対策実施店舗向けステッカー」の申込が増加している。

- ・観光客から、飲食店の感染症対策が不十分ではないかというご意見もあった。

問 合 先	
担当課	新型コロナウイルス総合窓口 (企画部 企画課)
課長	北村 幸治
係長	前田 研治 担当 小椋 直
連絡先	電話 (直通 0577-36-0024) (内線 2097)